

慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 日本の液晶ディスプレイ産業

5

## まえがき

最近、家電量販店でよく見られる最新デジタル商品といえば、薄型テレビであろう。TFT-LCD (Thin Film Transistor-Liquid Crystal Display) やPDP (Plasma Display Panel) などを採用した薄型テレビ市場は急成長している。特に TFT-LCD はディスプレイ産業の DRAM と言われるほど FPD (Flat Panel Display) 産業を牽引してきた。ノート PC のみならず、デスクトップ・モニタ用ディスプレイについてもほぼ全て TFT-LCD が採用されている。

10

TFT-LCD は、日本のメーカーが最初に商品化したものである。しかし、液晶市場の成長過程で日本のメーカーの影響力は徐々に弱まってきていた。1998 年、日立、富士通、東芝、シャープ、三菱、松下などが TFT-LCD 事業に乗り出していたが、近年 TFT-LCD へ積極的に投資を行っているメーカーは、シャープ以外にないのが現状である。

15

TFT-LCD 産業が、日本から韓国、台湾そして中国へ移行している理由は何か(参考資料 1)。また、このような状況の中で日本メーカーはどのような戦略を取るべきであろうか。

20

## 液晶ディスプレイの歴史

液晶物質は 1888 年にオーストリアの植物学者ライニツァ (F. Reinitzer) が発見した。その後、1889 年にレーマン (O. Lehmann) が液晶の命名をした。しかし、欧州で液晶物質が発見されたにもかかわらず、液晶研究が本格化したのは 1950 年代のアメリカからであった。

25

戦後、アメリカでは中央政府が巨額の研究開発投資を負担し、企業と大学を中心に液晶の研究

---

本ケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科浅川和宏教授の指導の下、同研究科修士課程の金建秀によって公開資料に基づきクラス討議の資料として作成されたものであり、特定の経営管理に関する適切あるいは不適切な処理を例示することを意図したものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール (〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法(電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない)による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 浅川和宏, 金建秀 (2006 年 10 月作成)